

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 北越メタル株式会社

【英訳名】 HOKUETSU METAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 住田規

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 米山克己

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 米山克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第3四半期 連結累計期間		第96期 第3四半期 連結累計期間		第95期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		14,325,814		16,486,433		19,212,898
経常利益又は経常損失()	(千円)		313,280		403,973		537,486
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)		394,598		97,793		535,151
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		365,752		56,908		479,614
純資産額	(千円)		13,796,827		13,700,470		13,682,767
総資産額	(千円)		23,847,647		25,473,499		23,573,094
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(円)		19.81		4.91		26.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		57.37		53.26		57.50

回次		第95期 第3四半期 連結会計期間		第96期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	(円)		3.54		5.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第95期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在せず、また第95期第3四半期連結累計期間および第95期については1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた生産活動は回復に向いつつあるものの、電力供給の制約に加え、欧州債務問題の懸念や円高などにより、依然として先行き不透明な状況で推移した。

このような経済環境を受け、当社グループは、上半期は主原料である鉄スクラップ価格に見合う製品販売価格の改善に努めたものの、鋼材需要が伸びなかったことから厳しい状況であったが、10月以降は鉄スクラップ価格が安価となり、製品販売価格の改善・維持に努めたことなどから収益は改善された。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,486百万円（前年同四半期比15.1%増）、経常利益は403百万円（前年同四半期313百万円の経常損失）、四半期純利益は97百万円（前年同四半期394百万円の四半期純損失）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,900百万円増加して、25,473百万円となった。

これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産の減少（前連結会計年度末比412百万円の減少）及び保有有価証券の株価の下落に伴う投資有価証券の減少（前連結会計年度末比139百万円の減少）により、固定資産が前連結会計年度末に比べ560百万円減少して9,001百万円になったものの、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比1,630百万円の増加）等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ2,461百万円増加して、16,472百万円になったことによるものである。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,882百万円増加して、11,773百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比1,035百万円の増加）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ1,388百万円増加して、9,645百万円になったことや、長期借入金の増加（前連結会計年度末比388百万円の増加）により、固定負債が前連結会計年度末に比べ494百万円増加して、2,127百万円になったことによるものである。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加して、13,700百万円となった。

これは主に、四半期純利益97百万円を計上したこと等によるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の57.5%から4.2ポイント減少して、当第3四半期連結会計期間末には53.3%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、1,820千円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		19,970,000		1,969,269		1,399,606

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,827,000	19,827	
単元未満株式	普通株式 87,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,827	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式968株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	56,000		56,000	0.3
計		56,000		56,000	0.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副営業本部長兼条鋼営業部長兼加工品営業部長	取締役副営業本部長兼条鋼営業部長	池津 敏郎	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,995,700	5,191,559
受取手形及び売掛金	6,132,660	7,763,121
商品及び製品	1,817,491	2,053,534
仕掛品	72,164	56,393
原材料及び貯蔵品	1,468,396	1,205,235
繰延税金資産	195,499	195,625
その他	367,605	43,786
貸倒引当金	38,462	37,129
流動資産合計	14,011,056	16,472,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,130,763	8,160,077
減価償却累計額	4,893,282	5,037,604
建物及び構築物(純額)	3,237,480	3,122,472
機械装置及び運搬具	18,996,212	19,089,256
減価償却累計額	16,157,444	16,486,874
機械装置及び運搬具(純額)	2,838,767	2,602,382
工具、器具及び備品	1,850,178	1,847,969
減価償却累計額	1,574,977	1,590,485
工具、器具及び備品(純額)	275,200	257,483
土地	1,805,240	1,797,188
リース資産	55,231	55,231
減価償却累計額	6,862	13,720
リース資産(純額)	48,369	41,510
建設仮勘定	28,030	-
有形固定資産合計	8,233,088	7,821,037
無形固定資産		
ソフトウェア	12,363	11,230
その他	3,628	3,686
無形固定資産合計	15,992	14,916
投資その他の資産		
投資有価証券	850,891	711,303
繰延税金資産	386,051	382,555
その他	91,224	86,367
貸倒引当金	15,210	14,810
投資その他の資産合計	1,312,957	1,165,416
固定資産合計	9,562,038	9,001,371
資産合計	23,573,094	25,473,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,511,653	1 6,547,419
短期借入金	2,146,737	2,321,361
未払法人税等	27,653	209,207
その他	570,878	1 567,288
流動負債合計	8,256,922	9,645,277
固定負債		
社債	-	150,000
長期借入金	817,167	1,205,274
退職給付引当金	575,901	608,640
役員退職慰労引当金	133,478	138,175
資産除去債務	6,324	6,379
その他	100,533	19,283
固定負債合計	1,633,404	2,127,752
負債合計	9,890,327	11,773,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,145,832	10,213,754
自己株式	15,231	22,766
株主資本合計	13,499,478	13,559,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,411	8,571
その他の包括利益累計額合計	55,411	8,571
少数株主持分	127,878	132,033
純資産合計	13,682,767	13,700,470
負債純資産合計	23,573,094	25,473,499

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,325,814	16,486,433
売上原価	12,930,344	14,220,619
売上総利益	1,395,469	2,265,813
販売費及び一般管理費	1,717,941	1,865,357
営業利益又は営業損失()	322,471	400,456
営業外収益		
受取利息	924	467
受取配当金	22,977	24,089
受取賃貸料	1,400	1,413
助成金収入	17,590	4,546
貸倒引当金戻入額	-	3,988
還付加算金	1,704	9,138
その他	9,767	6,615
営業外収益合計	54,364	50,259
営業外費用		
支払利息	39,334	37,271
手形売却損	1,089	1,046
その他	4,750	8,423
営業外費用合計	45,173	46,741
経常利益又は経常損失()	313,280	403,973
特別利益		
固定資産売却益	250	1,128
負ののれん発生益	4,631	-
貸倒引当金戻入額	4,776	-
保険解約返戻金	3,761	-
受取保険金	-	24,236
特別利益合計	13,420	25,364
特別損失		
固定資産売却損	326	1,785
減損損失	8,402	8,051
固定資産除却損	6,565	4,907
投資有価証券評価損	181,575	64,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,636	-
特別損失合計	201,505	78,848
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	501,365	350,490
法人税等	92,670	246,741
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	408,694	103,748
少数株主利益又は少数株主損失()	14,096	5,955
四半期純利益又は四半期純損失()	394,598	97,793

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	408,694	103,748
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42,942	46,840
その他の包括利益合計	42,942	46,840
四半期包括利益	365,752	56,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,656	50,953
少数株主に係る四半期包括利益	14,096	5,955

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計方針の変更)

当社の三条工場において、建物を除く有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。この変更は、三条工場の製造製品について今後の需要予測を行った結果、長期的に安定した需要が予想され、製造設備の安定的な使用が見込まれることから、主要設備について経済的便益の消費パターンを考慮した上で、合理的な減価償却方法を採用すべく検討した結果、製造製品のライフサイクルが長く、主要設備の陳腐化のリスクが低いことや、近年では修繕費等の設備維持コストが每期概ね定額的に発生していることから、今後の設備投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれるため、期間損益をより適正に行うためのものである。この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,230千円増加している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項なし。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。この税率変更により、当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産の純額は30,767千円減少し、法人税等は31,345千円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれている。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	受取手形	1,264,932千円
	支払手形	246,812千円
	設備購入支払手形	17,413千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 707,127千円	減価償却費 624,142千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	159,344	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	29,871	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	19円81銭	4円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	394,598	97,793
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	394,598	97,793
普通株式の期中平均株式数(株)	19,916,988	19,908,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在せず、また前第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は三条工場において建物を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。